

北方領土を考える教育者会議

可児市立中部中学校 宮崎 大輔

1. 事業の実施状況

(1) 教育者会議の開催

北方領土を考える教育者会議を年間 2 回程度、定例的に開催した。会議では、北方領土問題教育に関する最新の動向や関連事業について、北方領土返還要求運動岐阜県民会議より説明を受け、県内における教育実践の共有と情報交換を行った。

また、北方領土対策協議会主催の標語・キャッチコピー募集やスピーチコンテスト等の事業について、学校現場への周知と参加促進を図った。

(2) 授業実践の発信

北方領土問題を扱った中学校社会科の授業について指導計画を作成し、県内社会科教員向けにホームページ上で公開した。これにより、県内における北方領土問題教育の取組の充実と継続的な実践につなげた。

2. 教育委員会との連携・情報共有

代議員会において、北方領土返還要求運動岐阜県民会議職員からのメッセージや、中学校社会科で活用可能なデジタルコンテンツ、標語・キャッチコピー募集、スピーチコンテストの開催について周知を行い、教育委員会を通じた情報共有を図った。

また、「北方領土を考える東海・北陸ブロック中学生のつどい」及び「東海・北陸ブロック北方領土問題教育者会議」の企画・運営にあたり、打合せの場に教育委員会関係者にも同席していただくことで、関係機関との連携体制を構築した。

3. 北方領土を考える東海・北陸ブロック中学生のつどい

「北方領土を考える東海・北陸ブロック中学生のつどい」は、令和 7 年 7 月 28 日(月)・29 日(火)の 2 日間にわたり実施した。

参加生徒は A~H の 8 グループ(各 6~7 名)に分かれ、各グループに分野長および副分野長が入り、生徒の話合いをファシリテートする体制で進めた。

(1) 1 日目の活動内容

1 日目は、オリエンテーション、講話、班別の話合いを中心に実施した。はじめにオリエンテーションを行い、本事業の目的や 2 日間の流れについて確認した。その後、北海道根室研究会の方を講師として迎え、北方領土問題に関する講話を実施した。講話では、日本の立場を明確にしつつ、ロシア側の主張や歴史的経緯、現在の国際情勢にも触れ、北方領土問題が複雑で多面的な課題であることを理解できる内容とした。

続いて、「北方領土について、中学生の私たちにできること」をテーマに、班別の話合いを行った。各学校での事

前学習や講話内容を踏まえながら、生徒同士が意見を交流し、平和的解決を前提とした建設的な議論が行われた。一方的な批判や感情的な主張に偏ることなく、地に足のついた意見交換ができていた点が成果として挙げられる。

また、根室高校北方領土研究会の生徒にも各班を巡回していただき、生徒が気軽に質問や意見交換を行える環境を整えたことが、議論の深化につながった。

(2) 2日目の活動内容

2日目は、研修視察として「昼飯大塚古墳」および「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を訪問した。これらの視察を通して、我が国の歴史や国土、領土をめぐる課題について多面的に捉える機会とし、前日の話合いで考えた内容を、歴史的・地理的視点から改めて考察する学習とした。

(3) 発表・成果

班ごとの発表では、画用紙、演劇形式、プレゼンテーション、動画制作など、多様な表現方法が用いられた。多くの班が「まず知ること」「問題を風化させないこと」を重視し、自分たちが発信することの意義に気付いていた点が印象的であった。

日本の立場を大切にしながらも、過激な表現に偏ることなく、「中学生である自分たちにできること」を追究した成果が適切に表現されていた。事業後には、学校に戻って全校放送で学習内容を共有した学校もあった。

4. 成果と次年度への課題

(1) 成果

本事業では、北方領土対策協議会、北方領土返還要求運動岐阜県民会議、教育委員会等の関係機関と連携しながら実施したことで、学校単独では実現が難しい、専門性の高い学習機会を中学生に提供することができた。

特に、根室高校北方領土研究会の協力を得て、生徒同士が立場や学年を超えて意見交換を行えたことは、北方領土問題をより現実的かつ多面的に捉える上で有効であった。

また、話合いのテーマを「北方領土について、中学生の私たちにできること」と明確に設定したことで、生徒が問題を自分事として捉え、主体的に考え、発信しようとする姿が多く見られた。平和的解決を前提とし、一方的な主張や感情的な意見に偏ることなく、講話で得た知識を基にした建設的な議論が行われていた点は、本事業の大きな成果である。

さらに、発表形式を複数用意し、事前に発表時間や進行について教員間で共有したことで、円滑な運営が可能となり、限られた時間の中でも生徒の創意工夫を生かした発表活動を実施することができた。事業後に、学校へ戻って学習成果を全校放送等で発信した学校があったことも、学びの波及効果という点で成果として挙げられる。

(2) 課題

一方で、参加生徒の事前学習の内容や理解度には学校間で差が見られたため、話合いの深まりに差が生じる場面もあった。今後は、事前学習用の資料や視点をより明確に示すことで、一定の共通理解を図った上で事業に臨めるよう工夫する必要がある。

加えて、事業で得られた学習成果を、参加生徒だけにとどめず、各校の授業や校内活動へより広く還元していく仕組みづくりも必要である。そのため、報告資料や実践例を共有する機会の充実を図ることが今後の課題である。